

ここでは、令和6年度県民意識調査（以下「県民意識調査」という。）や令和5年度文化芸術の振興に関するアンケート（以下「アンケート」という。）の結果、これまでの協議会内でいただいた意見を基に、第3期あきた文化振興ビジョンの課題整理を行う。

基本目標 「県民が文化芸術に親しみ、文化芸術の力で秋田の元気を創造する」

1 目的・ねらい

- (1) 県民一人ひとりが文化芸術の鑑賞や文化活動に関わることにより、楽しみを享受し、生きがいを見出していくこと。
- (2) その活力によって、地域社会に力を与え、県全体が躍動すること。

2 現状

- 「文化芸術を鑑賞している人の割合」は県民意識調査によると56.9%、「文化芸術活動を行っている人の割合」は21.3%にとどまっている。
- 一方、アンケートからは、文化芸術の鑑賞や文化活動に対して「大切」と答える人の割合は85.1%（Q2）であり、多くの県民が重要性は認識しているものの、親しむまでには至っていない現状がうかがえる。
- その要因として「経済的及び時間的な余裕がない」が最も多く、次に「情報が少ない」と続く（Q7-2、Q9-2）。また、「催物が都市中心部に偏っており、地域格差が出ている」という意見も根強くある。

3 課題**(1) 文化芸術活動に対する意識の転換**

文化芸術に親しむのは「余暇を楽しむことができる余裕のある（一部の）人たち」という概念を払拭するため、誰しものが文化芸術に親しむ権利があるという意識の醸成や、文化芸術活動に対する意識的なハードルを下げることなどが必要である。

(2) 機会の提供

文化芸術に親しむ場や機会が身近にあることが望まれている。

(3) 文化情報の発信

文化芸術の鑑賞及び活動の双方において情報が少ないという意見が多く、有効な情報発信が望まれている。

(4) 対象の具体化

対象である「全ての県民」は、年代・性別などの属性に加え、子育て中である、障害を有する、社会にうまくなじめず生きづらさを感じているなど多様な背景を持っていることを念頭に置きながら、施策を検討する。

基本方針 A あきた芸術劇場ミルハスを核とした文化活動の活性化と鑑賞機会の充実

施策 1 多様な人々の文化芸術活動への参加機会の確保と活動の活性化

施策 2 県民が文化芸術に親しむ機会の充実

施策 3 公立文化施設の利用促進

施策 4 文化活動の顕彰等による創作活動の増進

1 目的・ねらい

多くの県民が様々な文化芸術に触れ、自ら参加できるようにするため、文化芸術活動が盛んに行われ、県民がアクセスしやすい環境を整える。

2 課題

(1) 文化芸術活動への参加の機会の確保と活動の活性化

- アンケート結果から読み取れるのは、鑑賞や活動への参加には経済的及び時間的な余裕の確保（Q7-2、Q9-2）が必要であり、無料又はお手頃な価格で、かつ、身近な場所で文化芸術に親しみたいという（安近短）需要である（Q4）。

また、高齢や障害などにより移動が制限されている住民への配慮の観点からも、住民が気軽に文化芸術にアクセスすることができる機会・場を提供する方法について検討が必要である。（アウトリーチ事業の改善やデジタル技術の活用）

- 鑑賞しない理由として「興味のある催物が少ない」が33.1%（Q7-2）、また、文化施設に求める取組として「優れた公演や展覧会などの鑑賞機会を増やす」が49%（Q12）にのぼっている。

これらのことから、県民のニーズに即した催物を提供することが目的達成のための対策の一つと考えられる。

- 高齢化の進行が著しい本県においては、介護予防や健康寿命の延伸の一助として文化芸術活動を捉え、そのための取組を考えることも必要となってきた。
- 文化芸術活動をするに当たって、不便や不満に感じていることとして「活動するための情報が少ない」が52.8%（Q9-2）、また、活動をしていく上で不足しているものとして「文化芸術活動に関する情報発信、周知、広報」が57.2%（Q18）となっており、興味を持っていても、その活動に加わるための情報が対象者に届いていない可能性がある。

文化芸術団体等の状況や要望を把握し、人材データベース（アーティストバンク）の構築なども検討する必要がある。また、公演などにおいて出演者と観客の交流の場や体験コーナーを設けるなど、文化芸術活動を身近に感じられる仕掛けづくりも考慮する。

(2) 公立文化施設の利用促進

- 合併により広域化した市町においても、地域における交流の核として公民館等の機能が維持されている場合が多いことに着目し、こうした小規模施設でも実施可能な小規模巡回公演や巡回展、芸術団体や美術館等によるアウトリーチ的な企画が活発に行われるような支援の方法を検討する。

その方法の一つとして、各市町村の文化芸術担当セクションや文化施設の指定管理者等において、こうした小規模イベントを企画・実施できる人材の育成を促すため、公立文化施設協議会などにおける基礎自治体の文化ホールとミルハスとの定期的な情報交換や、研修会の実施や、各種助成事業の活用などを図っていくことが必要と考えられる。

基本方針B 次代を担う後継者や若手アーティストの育成と活動支援

施策1 学校における文化芸術活動・体験の充実

施策2 文化芸術を担う人材の育成・活動

1 目的・ねらい

文化の担い手である若者の活動を活発にし、地域の活力を高める。

2 課題

(1) 文化芸術を担う人材の育成・活動

- 地域に在住する芸術家、アーティストなどに対する評価が適切に行われない場合があるとの意見があり（Q9-7「(7) その他」の記載意見 P198）、広く認識、対策されるべき課題の一つである。
- 地域における文化芸術活動を持続・活性化させるためには、県を軸として文化振興に資する専門的な知見やノウハウ、リソースを持つ団体等が連携し、文化芸術事業の企画立案や人材育成、助言、情報発信などにより、様々な文化芸術活動を支援する基盤を構築する必要がある。

基本方針C 文化の継承と発展、創造

施策1 民俗芸能の継承支援

施策2 文化財の保存、伝統文化などの継承と積極的な活用

施策3 文化創造に向けた取組への支援

1 目的・ねらい

県民共有の財産である文化を次の世代に継承していくとともに、多くの人々にその価値を認識してもらう。

2 課題

(1) 民俗芸能の継承支援

- 教育機関などでは、各地域に伝承される民俗芸能・伝統行事等に触れる学習の機会が一定程度設けられているものの、少子高齢化に伴う各種芸能・行事などの急速な衰退・消滅の状況に鑑みると、担い手育成につながる取組を更に強化する必要がある。
県民意識調査の設問1-11のその他の意見欄では、「子供が小学生の時、伝統芸能を習っていたが発表できる場がなくやる気をなくした」〔連番1412〕や「大学生でも気軽に秋田の音楽や芸術に触れられる機会が欲しい」〔連番1424〕といった意見が見られ、教育機関以外での取組も必要とされている。
- 学校や教育といった枠組みを超え、市町村や保存団体の関係者等、広い世代の地域住民などにより形成されるコミュニティが、継承を地域課題として捉え、協働で取り組んでいくためには、構成員全体の考え方の共有（規範的統合）が必要である。

基本方針D 地域の文化資源を活かした交流人口・関係人口の拡大

施策1 文化芸術による交流人口・関係人口の拡大

施策2 文化情報の多様な発信と他分野との連携

1 目的・ねらい

交流人口や関係人口の拡大による人の交流により、人口減少が進む中でも地域の文化を継承し発展させる。

2 課題

(1) 地域の文化資源の活用

県民意識調査の設問1-11で「国内外に秋田ならではの文化の魅力が伝えられている」ことに対する満足度を聞いたところ、2.75の結果であり、3（普通）を下回る結果となっている。

また、「その他の意見欄」では「秋田ならではの文化の魅力が分からない」、「秋田に魅力があるのか」といった主旨の意見が多くあり、県民が身近な文化の魅力を実感していない傾向が見受けられる。[連番0314、0544、0616、1422、3062、3070、3162、3341、3437、3452ほか]

地域の文化資源の活用については、観光資源という観点だけでなく、外部の人との交流によって、地域の人々が身近な文化芸術に興味・関心や誇りを持つといった観点も踏まえた施策の検討が必要である。

(2) 文化情報の多様な発信と他分野との連携

情報発信の不足又は効果不全については、アンケート結果にも顕著に現れている（Q7-2、Q9-2）。

文化芸術に関する情報を得るための取組についての設問では、40代を境に若い世代ではSNSなど、これより上の世代は新聞などのマスコミを活用した従来型の情報発信が必要と答える割合が高い（Q14）。

対象とする世代に合わせた情報発信が必要である。

ビジョンの推進体制

1 目指す姿

市町村をはじめとする多様な主体との連携により、ビジョンを推進する。

2 課題

- 市町村との連携は始まったばかりであり、今後も県と市町村や市町村相互の連携の在り方について具体的に検討する必要がある。
- 文化芸術団体や民間企業のほか、大学をはじめとする教育機関とは、既成概念にとらわれない多様な連携によって、より効果的な事業展開が見込めることから、積極的に対話の機会を持つ必要がある。

進行管理

1 目指す姿

P D C Aサイクルのマネジメント手法を取り入れ、毎年度の施策、事業、取組の達成状況を検証し、その結果を次年度以降の事業等に反映していく。

2 課題

- 定量評価では、成果を測るための全体及び基本方針ごとの指標やその数値目標が、ビジョンの成果を適切に測るものであるかを検証する必要がある。参加者数を例にとっても、リピーターなのか、ニューカマー（新規参加者）なのかで、意味合いは異なる。
- 数値による定量評価のみではなく、質的な効果を評価する定性評価の仕組みの構築を行っており、さらに改善しながら仕組みの充実を目指す。